

フェアで常識の通じる世界を取り戻そう

正しい入札のための
コンプライアンス
セミナー

米 イ戦争の停戦合意は、7月9日のイランの船舶砲撃に対してアメリカが80カ所の攻撃目標にミサイルを打ち込むという事態で、残念な予想の通り停戦は反故になった。トランプ大統領は「もう嫌気がさした。関心がなくなった」という無責任極まりないコメントを出しているが、これは本音なのかデイルなのか。もしかして認知症の症状ではないのか。

全国のメディアの方にお尋ねしたいが、日本の貿易港、製油所ベースを取材して、どこに中東以外の国からの原油タンカーが何隻係留されているかを取材しているのだろうか。出光丸が名古屋港に到着し、ENEOSの1隻も帰ってきたという以外にニュースが見当たらない。新聞によると、ホルムズ湾に残された30数隻で1600万バレルの原油があるそうだが、これらが全部帰ってきて、1日に340万バレル消費する日本の1週間分の必要量にも足りない。本当に中東以外からの調達はいまうっているのか。どこの国から何千万

バレルが到着しているのか。なぜ政府は発表しないのか。

まさか報道管制が敷かれているとは思いたくないが、まごう方なき令和のオイルショックの現実を新聞社もテレビ局も追跡取材しないのはなぜなのだろうか。琉球新報も沖縄タイムスも内閣府と経産省資源エネルギー庁と石油連盟に取材したらどうか。沖縄メディアが首相会見で質問する姿を見たいものだが、もしや記者クラブに加盟していないのか。よもや記者クラブが自粛しているのではなからうな。

暗黒のコロナ統制再び

6月28日のNHK日曜討論を見た友人から電話があった。省エネルギーについて発言した議員が漏らした「あれっ、これって言うてよかったんだっけ？」というセリフが全国に流れたそう。やはり緘口令だったのか。

昨年2月の第7次エネルギー基本計画が閣議決定されるまで、日本のエネルギー政策の議論で省エネ

ギーはタブーだった。「AIの進展と半導体工場の稼働で電力が『爆増』するため原発の再稼働が必要だ」というのが日本のシナリオ。これに逆行する省エネルギーや節電の話題は一切報じられなかった。委員の一人からエネルギー基本計画に省エネも織り込むべきとの意見があったらしいが却下され、私の力作のパブリックコメントも二顧だにされず消滅している。

国家の運命を決するエネルギー需給問題の検討を封印して、国会議員や経産省に緘口令を敷く指示をするはずはない。周辺の馬鹿者の愚かな付度だと想像するが、コロナのときのメディアコントロールを思い出すに、内閣府の誰かが国会質疑の「節電要請はしないのか」への回答に便乗して浅はかな裏通達を出していたのではないか。

省エネと節電についての政府の姿勢は、原発再稼働が決定した後にも米イ戦争後にアップデイトされていて、現政権の「責任ある積極財政による景気回復と成長戦略」に水を差すような不景気な話や国民が不安になる話は報道するなという誰かの指示があったのではないかと勘繰りたくなる。高市総理が総裁選で小泉進次郎候補の中傷動画の制作を指示するはずがないのと同様に、総理が

フェアな貿易

資源を持たない日本は、海外から原料を輸入し、高度な製品に加工して世界に販売することで国を成立させている。小学校で習ったことが今、現実の世界で再確認せざるを得ない

状況になっている。

この貿易を公正にバランスの取れたものにするための「関税」というルールを、自由貿易の盟主であるはずのアメリカのトランプ大統領がめちゃくちゃにしたのは記憶に新しいところである。アンフェアどころか、世界の独裁者が思いつきで貿易ルールを破り、他国の大統領を誘拐し、ミサイルを発射し、何万人の市民や子どもたちを殺し、世界経済を大混乱に陥れて倒産、失業、自殺させている。挙句の果てが自分が始めた戦争に「嫌気がさして、関心がなくなった」だ。FIFAに圧力をかけてワールドカップの自国選手への出場停止処分を猶予させるような狂人かと思われる人間によって引き起こされたオイルショックで日本の中小企業が倒産し、生活困窮家庭が電気代を払えずに熱中症で死んでいく。いまの世界にまともな常識とフェアな仕組みはもう戻らないのだろうか。

日本の存立に必要なフェアな貿易のためにWTO協定があるのをご存知だろうか？ 日本の優秀な製品を買ってもらうためには、海外の優秀な製品も排除することはできない。これが常識あるフェアな貿易ルール

である。

ところが、一部の照明メーカーの企業エゴと地方公務員の愚かな思い込みによって、日本のほとんどの自治体が「LED照明は国産に限る」というアンフェアな入札を平気でやっている。沖縄県も市町村もほとんど例外はない。照明の専門知識も国際事情の知識もない新人職員が、自社の利益のためだけのメーカーからの偽情報と洗脳を鵜呑みにし、WTO協定違反の入札公示を平気でやっている。

先週には北陸のある県で、まさにこの政府調達協定違反のLED入札公告が取り止めとなった。

海外製品を排除する目的で日本独自の蛍光灯の「丸ごと交換」というガラバゴス規格を作ってしまったため、海外からの輸入もできず、いま照明分野での「ナフサ問題」が起きようとしている。ビルが建築できても照明が点かないと引き渡しができない。引き渡しができなければ建築屋も潰れる。あと何カ月保つだろうか。沖縄タイムスが4月に二面で報じたが、LED不足は深刻であり、これにスタンドオフミサイル配置を非難する習近平主席のレアメタル輸出規制が照明分野に至るような事態になれば、

日本の灯りは消える。

去年9月、蛍光管が製造終了した時にLED供給が間に合わなければ、日本中の照明が消える。発光ダイオードの原料のガリウムが手に入らず、ガラス管の代わりのプラスチック素材が原油不足で作れなければ、国産の照明供給はできなくなる。

海外から輸入しなければ国が成り立たないのに、自分の会社の利益のためにWTO協定違反でもアンフェアなルールでも、公務員を騙してでも入札仕様書を自社の都合の良いものに変えようとしている輩がいる。

テレビもパソコンも食料品も医薬品も、海外製品がなければ日本は成り立たない。照明の世界だけが国内大手のメーカー数社に限定させ、国内業界の勝手に作った不公平なガイ

越智 文雄

エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、(一社)日本自然冷媒研究開発機構理事、日本省エネルギー推進連合会長。

株式会社あかりみらい

akarimirai

お問合せはこちら ☎ 0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

あかりみらい

【沖縄あかりみらい(株)】 沖縄県那覇市久茂地2-19-5
【札幌本社】 北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌北ビル4階
【東京支社】 東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】 大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ビルトプラザウエストオフィスタワー18階
【富山支社】 富山県富山市桜橋通り3-1
富山電気ビルディング本館2階